

平成28年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2026号
平成29年9月6日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	稲 田 米 昭
同	矢 田 等
同	井 関 佳穂理
同	須 見 一 仁
同	白 木 春 夫

平成28年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成28年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された平成28年度の徳島県土地開発基金の運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 28 年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の手続	1
第 3	審査の意見	2
第 4	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	37
4	市町村振興資金貸付金特別会計	38
5	都市用水水源費負担金特別会計	40
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	41
7	中小企業・雇用対策事業特別会計	43
8	中小企業近代化資金貸付金特別会計	45
9	徳島ビル管理事業特別会計	47
10	農業改良資金貸付金特別会計	48
11	林業改善資金貸付金特別会計	50
12	県有林県行造林事業特別会計	52
13	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	54
14	公用地公共用地取得事業特別会計	55
15	流域下水道事業特別会計	57
16	港湾等整備事業特別会計	59
17	県営住宅敷金等管理特別会計	61
18	奨学金貸付金特別会計	63
19	証紙収入特別会計	65
20	公債管理特別会計	66
21	給与集中管理特別会計	67
第 5	歳計現金及び一時借入金	68

平成 28 年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の手続	69
第 2	審査の意見	69
第 3	運用の状況	69

歳入歳出決算審査意見書

平成28年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県流域下水道事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第2 審査の手続

審査にあたっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第3 審査の意見

平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務の執行管理についても概ね適正に執行されていた。以下、審査における意見について記述する。

本県は、平成27年度から30年度を計画期間とする県政運営指針である「新未来『創造』とくしま行動計画」を策定し、県民目線・現場主義に立った徳島ならではの施策を重点的に展開するとともに、「財政構造改革基本方針」に基づき、財政健全化に取り組んでいる。その結果、高い水準で推移していた「公債費」は縮減傾向にあり、「県債残高」も新規発行の抑制努力により、前年度と比べて194億3,048万8,646円、2.2%の減となるなど減少基調を堅持することができた。

また、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計76億441万1,829円、特別会計94億6,774万8,158円といずれも黒字を計上しており、財政構造の弾力性を表す主要な財政指標では、普通会計の経常収支比率が94.2%と前年度に比べ0.1ポイント減少するとともに、実質公債費比率は2.1ポイント減の14.6%と改善した。

こうした成果については、評価できるものであり、今後とも、費用対効果や将来の財政負担等を踏まえた投資的経費の平準化と重点化に努めるなど、引き続き黒字基調を維持し、県債残高の縮小に向け努力されたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金など、国等に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入は前年度に比べて法人事業税及び不動産取得税等の増収があるものの、3億8,839万5,409円、0.5%の減収となっている。また、収入未済額の一般会計及び各特別会計の合計は、2億7,024万6,528円、6.1%減少したものの、41億5,378万2,995円と多額であり、県民に不信感や不公平感を抱かせることのないよう、その縮減に向け、積極的に取組みを進める必要がある。収入未済額全体の25.8%を占める県税については、その76.6%、8億1,942万8,918円が個人県民税であり、昨年度と比べて2億3,055万7,352円の減となっているが、市町村との連携を更に強化するなど、引き続き徴収率の向上に努められたい。また、自主財源の確保策として、未利用財産の売却・利活用や国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度等の外部資金を積極的に活用するなど、新たな財源確保にも努められたい。

歳出面では、とくしまブランド戦略の展開や地域経済の活性化による「経済・雇用対策」、強靱で安全な県土づくりや地域医療体制の充実と健康寿命延伸の推進による「安全・安心対策」、未来エネルギーへの挑戦や徳島ならではの地方創生モデルの構築による「大胆素敵とくしまの実現」に向けた施策を重点的に実施した。今後、施策の実施に当たっては、県政運営評価戦略会議での政策評価や事業評価、公共事業評価制度などを活用し、より一層の事業の選択に努めるとともに、予算の正確な見積もりや計画的な執行により、不用額や翌年度繰越額の縮減に努められたい。

その他、財務事務の執行面では、契約、物品管理等に関する事務処理に誤りが見受けられるものがあることから、引き続きチェック体制の強化や実務研修の実施など、不断の努力を重ねるよう望むものである。特に、委託業務等の契約事務においては、その必要性・効果を適切に判断するとともに、一者のみから見積書を徴して契約を締結する、いわゆる「一者随意契約」については、例外的な契約方法であり、契約の相手方の選定に際しては、経済性、公正性ととも競争性の確保が重要であるため、「一者随意契約」とすることの妥当性を十分検討されたい。また、職員の超過勤務については、健康維持や公務能率の向上を図る観点から、事務処理方法の改善・簡素化はもとより、業務の計画的かつ効率的な処理により、一層の縮減に努められたい。

平成 27 年度末に起債許可団体を脱したものの、依然として厳しい財政状況の中、人口減少の克服と地域の活性化のための地方創生の推進、甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に備えた防災・減災対策など、施策の迅速かつ効果的な展開が求められていることから、今後とも、財政健全化と重要課題への対応とを両立させた財政運営がなされるよう切に望むものである。

第4 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	475,143,031,621	462,004,266,698	13,138,764,923	5,534,353,094	7,604,411,829	0
用度事業特別会計	1,507,386,234	826,879,290	680,506,944		680,506,944	0
市町村振興資金貸付金特別会計	5,403,274,779	1,939,489,177	3,463,785,602		3,463,785,602	0
都市用水水源費負担金特別会計	223,253,016	223,252,974	42		42	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	290,835,112	102,806,304	188,028,808		188,028,808	0
中小企業・雇用対策事業特別会計	102,704,037,264	102,514,476,382	189,560,882		189,560,882	0
中小企業近代化資金貸付金特別会計	5,638,165,532	3,125,987,593	2,512,177,939		2,512,177,939	0
徳島ビル管理事業特別会計	299,114,804	69,775,895	229,338,909		229,338,909	0
農業改良資金貸付金特別会計	27,622,072	5,427,623	22,194,449		22,194,449	0
林業改善資金貸付金特別会計	272,778,457	130,950	272,647,507		272,647,507	0
県有林県行造林事業特別会計	211,368,020	210,839,016	529,004		529,004	0
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	258,436,284	17,654,363	240,781,921		240,781,921	0
公用地公共用地取得事業特別会計	2,856,426,496	2,573,117,587	283,308,909	73,244,207	210,064,702	0
流域下水道事業特別会計	1,105,892,722	1,089,675,157	16,217,565	13,466,222	2,751,343	0
港湾等整備事業特別会計	4,139,822,354	3,852,494,811	287,327,543	2,422,200	284,905,343	0
県営住宅敷金等管理特別会計	143,907,421	14,092,660	129,814,761		129,814,761	0
奨学金貸付金特別会計	514,758,171	180,513,376	334,244,795		334,244,795	0
証紙収入特別会計	3,205,702,307	2,499,287,100	706,415,207		706,415,207	0
公債管理特別会計	113,891,476,729	113,891,476,729	0		0	0
給与集中管理特別会計	30,964,504,209	30,964,504,209	0		0	0
特別会計計	273,658,761,983	264,101,881,196	9,556,880,787	89,132,629	9,467,748,158	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	512,649,316,911	519,544,992,383	△ 6,895,675,472	△ 1.3
調 定 額	477,889,871,552	491,384,387,120	△ 13,494,515,568	△ 2.7
収 入 済 額	475,143,031,621	488,445,908,431	△ 13,302,876,810	△ 2.7
不 納 欠 損 額	218,108,692	138,566,481	79,542,211	57.4
収 入 未 済 額	2,528,731,239	2,799,912,208	△ 271,180,969	△ 9.7

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
県 税	76,620,339,911	16.1	77,008,735,320	15.7	0.4	△388,395,409	△0.5
地方消費税金 清算金	25,751,787,886	5.4	28,702,833,032	5.9	△ 0.5	△2,951,045,146	△10.3
地方譲与税	12,156,875,000	2.5	14,295,939,079	2.9	△ 0.4	△2,139,064,079	△15.0
地方特例 交付金	182,276,000	0.1	173,712,000	0.1	0.0	8,564,000	4.9
地方交付税	149,703,522,000	31.5	145,986,127,000	29.9	1.6	3,717,395,000	2.5
交通安全対策 特別交付金	265,467,000	0.1	282,978,000	0.1	0.0	△17,511,000	△6.2
分担金及び 負担金	808,095,531	0.2	1,056,391,615	0.2	0.0	△248,296,084	△23.5
使用料及び 手数料	6,012,217,802	1.3	5,311,526,653	1.1	0.2	700,691,149	13.2
国庫支出金	53,364,621,376	11.2	54,429,720,053	11.1	0.1	△1,065,098,677	△2.0
財産収入	3,423,760,333	0.7	648,083,845	0.1	0.6	2,775,676,488	428.3
寄 附 金	885,614,222	0.2	1,195,519,441	0.3	△ 0.1	△309,905,219	△25.9
繰 入 金	68,909,697,018	14.5	72,933,597,452	14.9	△ 0.4	△4,023,900,434	△5.5
繰 越 金	13,337,631,217	2.8	20,072,804,125	4.1	△ 1.3	△6,735,172,908	△33.6
諸 収 入	15,586,126,325	3.3	15,645,940,816	3.2	0.1	△59,814,491	△0.4
県 債	48,135,000,000	10.1	50,702,000,000	10.4	△ 0.3	△2,567,000,000	△5.1
計	475,143,031,621	100.0	488,445,908,431	100.0	—	△13,302,876,810	△2.7

収入済額は、前年度に比べ13,302,876,810円、2.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方交付税及び財産収入が増加したものの、繰越金及び繰入金が減少したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は55.6パーセントで、前年度の54.5パーセントと比較して1.1ポイント増加している。

これは、地方交付税の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は44.5パーセントで、前年度の45.5パーセントと比較して1.0ポイント減少している。

これは、繰越金の比率が減少したこと等によるものであり、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	193,009,820	125,288,887	67,720,933	54.1
分担金及び負担金	2,455,690	2,384,750	70,940	3.0
使用料及び手数料	8,390,834	2,826,925	5,563,909	196.8
諸 収 入	14,252,348	8,065,919	6,186,429	76.7
計	218,108,692	138,566,481	79,542,211	57.4

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ79,542,211円、57.4パーセントの増加となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	1,069,965,045	1,310,336,324	△ 240,371,279	△18.3
分担金及び負担金	22,127,860	21,719,588	408,272	1.9
使用料及び手数料	252,533,167	259,806,128	△ 7,272,961	△2.8
諸 収 入	1,184,105,167	1,208,050,168	△ 23,945,001	△2.0
計	2,528,731,239	2,799,912,208	△ 271,180,969	△9.7

収入未済額は、前年度に比べ271,180,969円、9.7パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	1,310,336,324	15,532,880	7,363,390	360,869,130	192,969,719	764,666,965	27.5
分 担 金 及 び 金 担 金	21,719,588	0	125,000	1,889,530	2,455,690	17,249,368	8.7
使 用 料 及 び 手 数 料	259,806,128	0	0	23,226,685	8,390,834	228,188,609	8.9
諸 収 入	1,209,490,957	0	3,369,856	28,782,185	14,252,348	1,163,086,568	2.4
計	2,801,352,997	15,532,880	10,858,246	414,767,530	218,068,591	2,173,191,510	14.8

増額15,532,880円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額10,858,246円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,209,490,957円は、平成27年度に発生した生活保護費返納金の戻入未済額1,440,789円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 歩 合
円	円	円	円	円	円	%
75,000,000,000	77,883,314,776	76,620,339,911	193,009,820	1,069,965,045	1,620,339,911	98.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 民 税	27,053,558,982	28,752,932,215	△ 1,699,373,233	△5.9
個 人	23,803,354,280	24,781,694,070	△ 978,339,790	△3.9
法 人	2,987,076,958	3,534,068,052	△ 546,991,094	△15.5
利 子 割	263,127,744	437,170,093	△ 174,042,349	△39.8
事 業 税	17,906,792,031	16,688,649,437	1,218,142,594	7.3
個 人	571,811,468	541,668,912	30,142,556	5.6
法 人	17,334,980,563	16,146,980,525	1,188,000,038	7.4
地 方 消 費 税	12,158,858,691	12,251,620,520	△ 92,761,829	△0.8
譲 渡 割	10,805,450,161	10,743,379,888	62,070,273	0.6
貨 物 割	1,353,408,530	1,508,240,632	△ 154,832,102	△10.3
不 動 産 取 得 税	1,751,968,222	1,488,122,956	263,845,266	17.7
県 た ば こ 税	852,786,856	874,396,094	△ 21,609,238	△2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	265,914,825	274,228,500	△ 8,313,675	△3.0
自 動 車 取 得 税	737,363,600	684,956,700	52,406,900	7.7
軽 油 引 取 税	5,761,515,939	5,774,639,363	△ 13,123,424	△0.2
自 動 車 税	10,113,429,714	10,200,823,735	△ 87,394,021	△0.9
鉦 区 税	1,311,700	1,361,200	△ 49,500	△3.6
狩 猟 税	16,595,800	16,809,600	△ 213,800	△1.3
旧 法 に よ る 税	243,551	195,000	48,551	24.9
特 別 地 方 消 費 税	243,551	195,000	48,551	24.9
計	76,620,339,911	77,008,735,320	△ 388,395,409	△ 0.5

収入済額は、前年度に比べ388,395,409円、0.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方法人特別税の3分の1の復元が通年化した法人事業税、所得の増や徴収率の向上により、個人県民税の均等割及び所得割等が増収となった一方、年初からの円高や原油安等による株価低迷の影響で個人県民税の株式等譲渡所得割の減収、源泉徴収選択口座内における配当益の大幅な減による個人県民税の配当割の減収、税率の引下げが通年化したことなどによる法人県民税の減収等によるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	28	76,564,808,962	76,259,470,781	40,101	305,298,080	99.6
	27	76,938,123,404	76,601,581,035	72,200	336,470,169	99.6
	増減	△ 373,314,442	△ 342,110,254	△ 32,099	△ 31,172,089	ポイント 0.0
滞納繰越分	28	1,318,505,814	360,869,130	192,969,719	764,666,965	27.4
	27	1,506,237,127	407,154,285	125,216,687	973,866,155	27.0
	増減	△ 187,731,313	△ 46,285,155	67,753,032	△ 209,199,190	ポイント 0.4
計	28	77,883,314,776	76,620,339,911	193,009,820	1,069,965,045	98.4
	27	78,444,360,531	77,008,735,320	125,288,887	1,310,336,324	98.2
	増減	△ 561,045,755	△ 388,395,409	67,720,933	△ 240,371,279	ポイント 0.2

収入歩合は、98.4パーセントで、前年度と比べ0.2ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28年度	平成 27年度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	64,680,437	90,431,202	△ 25,750,765
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	122,077,220	19,936,121	102,141,099
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	6,252,163	14,921,564	△ 8,669,401
計	193,009,820	125,288,887	67,720,933

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	42,901,075	0	42,901,075
交付要求・参加差押え	6,765,309	0	6,765,309
滞納処分の執行停止	82,355,425	0	82,355,425
財産差押え	12,194,358	0	12,194,358
その他	925,748,878	819,428,918	106,319,960
計	1,069,965,045	819,428,918	250,536,127

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
28	391,459	42,441,745,795	325,195	36,770,335,628	83.1	86.6
27	387,568	43,117,309,072	319,821	37,386,125,340	82.5	86.7
増 減	3,891	△ 675,563,277	5,374	△ 615,789,712	ポイント 0.6	ポイント △ 0.1

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
25,751,000,000	25,751,787,886	25,751,787,886	0	0	787,886	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
11,953,789,000	12,156,875,000	12,156,875,000	0	0	203,086,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
地方法人特別譲与税	円 10,296,108,000	円 12,335,706,000	円 △ 2,039,598,000	% △ 16.5
地方揮発油譲与税	1,765,760,000	1,856,563,000	△ 90,803,000	△ 4.9
石油ガス譲与税	93,876,000	100,733,000	△ 6,857,000	△ 6.8
航空機燃料譲与税	1,131,000	2,937,000	△ 1,806,000	△ 61.5
地方道路譲与税	0	79	△ 79	皆減
計	12,156,875,000	14,295,939,079	△ 2,139,064,079	△ 15.0

収入済額は、前年度に比べ2,139,064,079円、15.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税が減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 182,276,000	円 182,276,000	円 182,276,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	円 182,276,000	円 173,712,000	円 8,564,000	% 4.9

収入済額は、前年度に比べ8,564,000円、4.9パーセントの増加となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 149,100,655,000	円 149,703,522,000	円 149,703,522,000	円 0	円 0	円 602,867,000	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
普通交付税	円 147,004,922,000	円 143,270,978,000	円 3,733,944,000	% 2.6
特別交付税	2,698,600,000	2,715,149,000	△ 16,549,000	△ 0.6
計	149,703,522,000	145,986,127,000	3,717,395,000	2.5

収入済額は、前年度に比べ3,717,395,000円、2.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、基準財政収入額の減により普通交付税が増加したことによるものである。

特別交付税2,698,600,000円は、震災復興特別交付税9,282,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 290,000,000	円 265,467,000	円 265,467,000	円 0	円 0	円 △24,533,000	% 100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 907,522,661	円 832,679,081	円 808,095,531	円 2,455,690	円 22,127,860	円 △99,427,130	% 97.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
分 担 金	円 260,587,665	円 286,161,170	円 △25,573,505	% △8.9
農林水産業費分担金	260,587,665	286,161,170	△25,573,505	△8.9
負 担 金	547,507,866	770,230,445	△222,722,579	△28.9
総務費負担金	0	272,883,862	△272,883,862	皆減
民生費負担金	76,799,819	74,872,388	1,927,431	2.6
農林水産業費負担金	207,329,302	187,618,512	19,710,790	10.5
土木費負担金	263,378,745	234,855,683	28,523,062	12.1
計	808,095,531	1,056,391,615	△248,296,084	△23.5

収入済額は、前年度に比べ248,296,084円、23.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、総務費負担金の皆減に伴い負担金が減少したことに加え、経営体育成基盤整備事業費等の減による農林水産業費分担金の減少に伴い分担金が減少したことによるものである。

不納欠損額2,455,690円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額22,127,860円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 6,076,308,000	円 6,273,141,803	円 6,012,217,802	円 8,390,834	円 252,533,167	円 △ 64,090,198	% 95.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	円 4,557,522,498	円 3,865,633,164	円 691,889,334	% 17.9
総務使用料	28,200,265	27,183,884	1,016,381	3.7
民生使用料	9,183,751	8,913,130	270,621	3.0
衛生使用料	93,238,471	96,137,906	△ 2,899,435	△ 3.0
労働使用料	12,562,890	12,664,070	△ 101,180	△ 0.8
農林水産業使用料	32,141,353	26,753,714	5,387,639	20.1
商工使用料	224,723,299	208,686,594	16,036,705	7.7
土木使用料	1,996,114,217	1,991,952,659	4,161,558	0.2
警察使用料	6,358,474	6,438,281	△ 79,807	△ 1.2
教育使用料	2,154,999,778	1,486,902,926	668,096,852	44.9
手 数 料	1,454,695,304	1,445,893,489	8,801,815	0.6
総務手数料	44,580,420	42,963,790	1,616,630	3.8
民生手数料	17,993,300	19,615,400	△ 1,622,100	△ 8.3
衛生手数料	231,422,934	216,367,819	15,055,115	7.0
労働手数料	731,760	800,600	△ 68,840	△ 8.6
農林水産業手数料	21,043,350	17,786,730	3,256,620	18.3
商工手数料	46,050,650	39,697,670	6,352,980	16.0
土木手数料	151,297,620	140,942,730	10,354,890	7.3
警察手数料	878,791,870	903,720,220	△ 24,928,350	△ 2.8
教育手数料	62,783,400	63,998,530	△ 1,215,130	△ 1.9
計	6,012,217,802	5,311,526,653	700,691,149	13.2

収入済額は、前年度に比べ700,691,149円、13.2パーセントの増加となっている。

この主なものは全日制高等学校授業料等の増による教育使用料の増加により使用料が増加したことによるものである。

不納欠損額8,390,834円は、衛生使用料1,211,329円の消滅時効並びに土木使用料7,179,505円の権利放棄によるものである。

収入未済額252,533,167円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料246,857,143円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 68,025,461,954	円 53,364,621,376	円 53,364,621,376	円 0	円 0	円 △14,660,840,578	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国庫負担金	円 26,046,931,949	円 26,925,608,185	円 △878,676,236	% △3.3
総務費国庫負担金	4,827,188	5,574,879	△747,691	△13.4
民生費国庫負担金	5,629,311,741	5,508,869,735	120,442,006	2.2
衛生費国庫負担金	2,852,193,758	3,324,980,511	△472,786,753	△14.2
労働費国庫負担金	24,924,936	7,971,253	16,953,683	212.7
農林水産業費国庫負担金	431,094,418	319,471,115	111,623,303	34.9
土木費国庫負担金	1,678,525,010	1,487,493,574	191,031,436	12.8
教育費国庫負担金	13,657,717,414	13,858,588,891	△200,871,477	△1.4
災害復旧費国庫負担金	1,768,337,484	2,412,658,227	△644,320,743	△26.7
国庫補助金	25,825,121,870	26,078,643,221	△253,521,351	△1.0
総務費国庫補助金	1,598,243,860	1,109,110,279	489,133,581	44.1
民生費国庫補助金	2,103,299,622	1,586,918,348	516,381,274	32.5
衛生費国庫補助金	1,082,635,624	1,005,957,044	76,678,580	7.6
労働費国庫補助金	262,265,473	97,677,593	164,587,880	168.5
農林水産業費国庫補助金	6,980,860,685	9,332,641,210	△2,351,780,525	△25.2
商工費国庫補助金	101,317,483	98,563,502	2,753,981	2.8
土木費国庫補助金	11,979,982,322	10,888,404,196	1,091,578,126	10.0
警察費国庫補助金	303,052,000	284,044,000	19,008,000	6.7
教育費国庫補助金	438,464,824	476,493,408	△38,028,584	△8.0
指定事業費国庫補助金	974,999,977	1,198,833,641	△223,833,664	△18.7
委託金	1,492,567,557	1,425,468,647	67,098,910	4.7
総務費委託金	659,765,036	583,494,435	76,270,601	13.1
民生費委託金	62,939,481	64,214,262	△1,274,781	△2.0
衛生費委託金	119,537,969	114,708,106	4,829,863	4.2
労働費委託金	544,733,868	547,938,057	△3,204,189	△0.6
農林水産業費委託金	7,741,408	5,757,764	1,983,644	34.5
商工費委託金	1,198,116	798,493	399,623	50.0
土木費委託金	10,071,314	11,432,427	△1,361,113	△11.9
教育費委託金	86,580,365	97,125,103	△10,544,738	△10.9
計	53,364,621,376	54,429,720,053	△1,065,098,677	△2.0

収入済額は、前年度に比べ1,065,098,677円、2.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、現年発生河川等施設災害復旧事業費の減に伴う災害復旧費国庫負担金の減少による国庫負担金の減少及び森林整備加速化・林業飛躍事業費の減に伴う農林水産業費国庫補助金の減少による国庫補助金が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 3,380,791,000	円 3,423,760,333	円 3,423,760,333	円 0	円 0	円 42,969,333	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	440,521,741	441,781,100	△1,259,359	△0.3
財産貸付収入	193,381,770	191,506,171	1,875,599	1.0
利子及び配当金	247,139,971	250,274,929	△3,134,958	△1.3
財産売払収入	2,983,238,592	206,302,745	2,776,935,847	1,346.0
不動産売払収入	2,822,055,696	49,733,270	2,772,322,426	5,574.4
物品売払収入	42,818,243	39,391,616	3,426,627	8.7
生産物売払収入	118,364,653	117,177,859	1,186,794	1.0
計	3,423,760,333	648,083,845	2,775,676,488	428.3

収入済額は、前年度に比べ2,775,676,488円、428.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、県有財産の不動産売払収入の増により財産売払収入が増加したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 882,316,000	円 885,614,222	円 885,614,222	円 0	円 0	円 3,298,222	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	885,614,222	1,190,519,441	△304,905,219	△25.6
総務寄附金	0	5,000,000	△5,000,000	皆減
計	885,614,222	1,195,519,441	△309,905,219	△25.9

収入済額は、前年度に比べ309,905,219円、25.9パーセントの減少となっている。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 80,082,983,000	円 68,909,697,018	円 68,909,697,018	円 0	円 0	円 △11,173,285,982	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
特 別 会 計 繰 入 金	53,495,852,766	50,773,289,985	2,722,562,781	5.4
用 度 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	70,453,000	70,453,000	0	0
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	16,998,814	17,737,255	△ 738,441	△4.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	11,815,228	20,536,284	△ 8,721,056	△42.5
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	50,764,559,000	50,106,659,000	657,900,000	1.3
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	1,549,904,529	35,965,894	1,513,938,635	4,209.4
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	21,755,000	0	21,755,000	皆増
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	1,775,224	1,870,487	△ 95,263	△5.1
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	943,323,809	402,291,596	541,032,213	134.5
港湾等整備事業特別会計繰入金	24,114,000	24,162,000	△ 48,000	△0.2
奨学金貸付金特別会計繰入金	91,154,162	92,493,000	△ 1,338,838	△1.4
流域下水道事業特別会計繰入金	0	1,121,469	△ 1,121,469	皆減
基 金 繰 入 金	15,413,844,252	22,160,307,467	△ 6,746,463,215	△30.4
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	2,524,224	1,088,640	1,435,584	131.9
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	631,696,495	463,610,000	168,086,495	36.3
災害医療推進基金繰入金	76,018,387	41,925,485	34,092,902	81.3
消費者行政活性化基金繰入金	1,014,000	1,866,082	△ 852,082	△45.7
財政調整基金繰入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
二十一世紀創造基金繰入金	3,780,426,160	9,523,176,350	△ 5,742,750,190	△60.3
大規模災害被災者等支援基金繰入金	2,263,841	2,350,000	△ 86,159	△3.7
安心こども基金繰入金	737,464,745	0	737,464,745	皆増
少子化対策緊急強化基金繰入金	43,322,625	245,678,332	△ 202,355,707	△82.4
環境創造基金繰入金	252,980,903	337,326,713	△ 84,345,810	△25.0
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	138,000,000	150,515,000	△ 12,515,000	△8.3
地域医療介護総合確保基金繰入金	2,573,660,278	2,067,968,110	505,692,168	24.5
高齢者保健福祉基金繰入金	75,973,074	75,415,058	558,016	0.7
介護保険財政安定化基金繰入金	128,000,000	90,000,000	38,000,000	42.2
企業立地促進資金貸付基金繰入金	40,012,000	43,582,000	△ 3,570,000	△8.2
農林水産業未来創造基金繰入金	258,705,416	0	258,705,416	皆増
森林整備担い手対策基金繰入金	139,646,049	63,938,361	75,707,688	118.4
森林整備地域活動支援基金繰入金	10,737,891	4,642,990	6,094,901	131.3
森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金	813,333,462	189,057,705	624,275,757	330.2
豊かな森づくり推進基金繰入金	59,738,881	67,065,604	△ 7,326,723	△10.9
県有林化等推進基金繰入金	33,165,629	28,831,480	4,334,149	15.0
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	14,807,905	15,515,339	△ 707,434	△4.6
農業構造改革支援基金繰入金	108,035,570	51,899,235	56,136,335	108.2
交通網整備利用促進基金繰入金	422,729,100	243,831,667	178,897,433	73.4
未来創造教育基金繰入金	41,559,000	24,600,000	16,959,000	68.9
地域自殺対策緊急強化基金繰入金	226,830	0	226,830	皆増
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	53,768	251,000,000	△ 250,946,232	△100.0
地域医療再生基金繰入金	27,748,019	1,959,316,520	△ 1,931,568,501	△98.6
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	0	38,005,234	△ 38,005,234	皆減
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	0	1,055,728,898	△ 1,055,728,898	皆減
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	0	7,247,173	△ 7,247,173	皆減
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	0	115,125,491	△ 115,125,491	皆減
計	68,909,697,018	72,933,597,452	△ 4,023,900,434	△5.5

収入済額は、前年度に比べ4,023,900,434円、5.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金等の増により特別会計繰入金の増加があったものの、二十一世紀創造基金繰入金の減等により基金繰入金が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 13,337,630,960	円 13,337,631,217	円 13,337,631,217	円 0	円 0	円 257	% 100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 16,892,583,336	円 16,784,483,840	円 15,586,126,325	円 14,252,348	円 1,184,105,167	円 △ 1,306,457,011	% 92.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
延滞金,加算金及び過料等	99,598,088	138,297,922	△ 38,699,834	△28.0
延滞金	58,154,386	73,251,545	△ 15,097,159	△20.6
加算金	20,661,702	31,944,377	△ 11,282,675	△35.3
過料等	20,782,000	33,102,000	△ 12,320,000	△37.2
県預金利子	9,084,211	25,433,199	△ 16,348,988	△64.3
県預金利子	9,084,211	25,433,199	△ 16,348,988	△64.3
公営企業貸付金元利収入	4,050,000,000	4,050,000,000	0	0
病院事業会計貸付金元金収入	4,050,000,000	4,050,000,000	0	0
貸付金元利収入	4,341,910,177	4,378,705,062	△ 36,794,885	△0.8
総務貸付金元金収入	322,853,665	278,072,685	44,780,980	16.1
民生貸付金元金収入	21,433,333	22,404,573	△ 971,240	△4.3
衛生貸付金元利収入	1,488,361,612	1,542,328,912	△ 53,967,300	△3.5
労働貸付金元金収入	3,500,000	7,000,000	△ 3,500,000	△50.0
農林水産業貸付金元利収入	2,051,602,343	2,053,178,010	△ 1,575,667	△0.1
商工貸付金元利収入	428,553,998	452,453,331	△ 23,899,333	△5.3
教育貸付金元金収入	20,605,226	18,267,551	2,337,675	12.8
土木貸付金元利収入	5,000,000	5,000,000	0	0
受託事業収入	872,333,803	696,201,428	176,132,375	25.3
総務受託事業収入	410,700	390,700	20,000	5.1
農林水産業受託事業収入	398,991,305	350,574,363	48,416,942	13.8
土木受託事業収入	472,931,798	345,236,365	127,695,433	37.0
収益事業収入	2,399,372,157	2,689,276,722	△ 289,904,565	△10.8
宝くじ収入	2,399,372,157	2,689,276,722	△ 289,904,565	△10.8
利子割精算金収入	205,261	2,862,191	△ 2,656,930	△92.8
利子割精算金収入	205,261	2,862,191	△ 2,656,930	△92.8
雑収入	3,813,622,628	3,665,164,292	148,458,336	4.1
滞納処分費	30,800	351,600	△ 320,800	△91.2
違約金及び延納利息	200,154	23,737	176,417	743.2
小切手未払資金組入れ	12,437,200	13,090,593	△ 653,393	△5.0
雑収入	3,800,954,474	3,651,698,362	149,256,112	4.1
計	15,586,126,325	15,645,940,816	△ 59,814,491	△0.4

収入済額は、前年度に比べ59,814,491円、0.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、宝くじ収入の減少に伴い収益事業収入が減少したことに加え、衛生貸付金元利収入の減少に伴い貸付金元利収入が減少したことによるものである。

不納欠損額14,252,348円の内訳は、生活保護費返納金等の消滅時効によるもの11,502,987円、心身障害者扶養共済掛金収入の破産法による免責許可決定によるもの885,300円、滞納処分執行停止期間満了及び即時欠損による加算金727,296円、消滅時効による過料等483,000円、権利放棄による県営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金422,240円、教育委員会奨学金貸付金元金収入の条例による免除によるもの231,525円である。

収入未済額1,184,105,167円の主なものは、特定事業移転促進貸付金元利収入543,227,428円、教育委員会奨学金貸付金元金収入299,551,078円、生活保護費返納金等の返納金237,661,487円である。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
60,786,000,000	48,135,000,000	48,135,000,000	0	0	△12,651,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 債	2,135,000,000	3,878,000,000	△1,743,000,000	△44.9
民 生 債	2,000,000	0	2,000,000	皆増
衛 生 債	34,000,000	12,000,000	22,000,000	183.3
労 働 債	13,000,000	0	13,000,000	皆増
農 林 水 産 業 債	4,685,000,000	4,058,000,000	627,000,000	15.5
商 工 債	57,000,000	0	57,000,000	皆増
土 木 債	16,159,000,000	15,842,000,000	317,000,000	2.0
警 察 債	930,000,000	258,000,000	672,000,000	260.5
教 育 債	3,360,000,000	1,563,000,000	1,797,000,000	115.0
災 害 復 旧 債	814,000,000	949,000,000	△135,000,000	△14.2
臨 時 財 政 対 策 債	19,946,000,000	24,142,000,000	△4,196,000,000	△17.4
計	48,135,000,000	50,702,000,000	△2,567,000,000	△5.1

収入済額は、前年度に比べ2,567,000,000円、5.1パーセントの減少となっている。

この主なものは、教育債が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度末 現 在 高 (A)	平 成 2 8 年 度 借入額(発行額) (B)	平成28年度 元金償還額 (C)	平成28年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	194,488,289	7,962,000	29,107,419	173,342,870
旧 郵 政 公 社 資 金	34,257,580	0	5,408,684	28,848,896
旧 郵 便 貯 金	12,127,998	0	2,423,346	9,704,652
旧 簡 易 生 命 保 険	22,129,582	0	2,985,338	19,144,244
民 間 等 資 金	598,118,592	39,793,000	29,590,406	608,321,186
市 中 銀 行	375,542,578	4,793,000	21,541,856	358,793,722
共 済 組 合	183,813	0	125,250	58,563
そ の 他 金 融 機 関	6,640,201	0	452,300	6,187,901
市 場 公 募	215,752,000	35,000,000	7,471,000	243,281,000
地方公共団体金融機構	35,501,019	380,000	3,315,333	32,565,686
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	2,365,605	0	143,646	2,221,959
そ の 他	0	0	0	0
計	864,731,085	48,135,000	67,565,488	845,300,597

元金償還額は、前年度に比べ1,501,386千円、2.2パーセントの減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ2,567,000千円減少し、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ19,430,488千円、2.2パーセント減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		512,649,316,911	519,544,992,383	△ 6,895,675,472	△1.3
支 出 済 額		462,004,266,698	475,108,277,214	△ 13,104,010,516	△2.8
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	400,000,000	△ 400,000,000	皆減
	繰越明許費	32,761,291,201	25,307,266,911	7,454,024,290	29.5
	事故繰越し	0	153,737,000	△ 153,737,000	皆減
	計	32,761,291,201	25,861,003,911	6,900,287,290	26.7
不 用 額		17,883,759,012	18,575,711,258	△ 691,952,246	△3.7

予算現額は、前年度に比べ6,895,675,472円、1.3パーセントの減少、支出済額は、前年度に比べ13,104,010,516円、2.8パーセントの減少となっている。

この主な理由は、総務費における総合情報通信ネットワークシステム再整備事業費、公債費における既発債の償還、衛生費における地域医療再生基金事業費が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ6,900,287,290円、26.7パーセントの増加となっている。

この主な理由は、農林水産業費及び総務費に係る繰越明許費が増加したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ691,952,246円、3.7パーセントの減少となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
議 会 費	980,609,185	0.2	988,113,476	0.2	0.0	△7,504,291	△0.8
総 務 費	30,276,109,143	6.6	36,028,878,978	7.6	△1.0	△5,752,769,835	△16.0
民 生 費	58,884,198,160	12.8	57,912,152,419	12.2	0.6	972,045,741	1.7
衛 生 費	24,476,789,151	5.3	25,814,914,803	5.4	△0.1	△1,338,125,652	△5.2
労 働 費	4,721,960,505	1.0	5,282,241,901	1.1	△0.1	△560,281,396	△10.6
農林水産業費	28,849,100,899	6.2	28,897,935,326	6.1	0.1	△48,834,427	△0.2
商 工 費	53,312,372,537	11.5	54,140,848,842	11.4	0.1	△828,476,305	△1.5
土 木 費	49,582,196,828	10.7	47,296,008,663	9.9	0.8	2,286,188,165	4.8
警 察 費	21,258,561,420	4.6	21,398,688,147	4.5	0.1	△140,126,727	△0.7
教 育 費	82,454,124,571	17.9	83,746,444,239	17.6	0.3	△1,292,319,668	△1.5
災害復旧費	2,789,800,855	0.6	3,596,015,084	0.8	△0.2	△806,214,229	△22.4
公 債 費	77,885,242,809	16.9	80,640,612,811	17.0	△0.1	△2,755,370,002	△3.4
諸 支 出 金	26,533,200,635	5.7	29,365,422,525	6.2	△0.5	△2,832,221,890	△9.6
計	462,004,266,698	100.0	475,108,277,214	100.0	—	△13,104,010,516	△2.8

増加の主な理由としては、土木費の道路改築事業費、住環境未来創造基金の積立金の増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、総務費については総合情報通信ネットワークシステム再整備事業費によるもの、公債費については既発債の償還によるもの、衛生費については地域医療再生基金事業費の減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、公債費、民生費、商工費、土木費の順に大きく、これらを合わせると全体の69.8パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比68.1パーセントに比べ1.7ポイント増加している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,421,716,342	2,312,851,333	108,865,009	4.7
給料	54,297,386,167	55,171,002,119	△ 873,615,952	△1.6
職員手当等	44,011,010,745	43,280,936,727	730,074,018	1.7
共済費	18,412,862,966	18,576,443,116	△ 163,580,150	△0.9
災害補償費	2,759,697	1,761,302	998,395	56.7
恩給及び退職年金	86,580,312	100,102,488	△ 13,522,176	△13.5
賃金	444,166,864	472,286,009	△ 28,119,145	△6.0
報償費	298,654,062	282,412,366	16,241,696	5.8
旅費	1,014,110,594	983,963,363	30,147,231	3.1
交際費	648,584	465,146	183,438	39.4
需用費	4,502,402,409	4,398,338,303	104,064,106	2.4
役務費	1,639,412,888	1,696,991,113	△ 57,578,225	△3.4
委託料	22,560,507,269	21,959,933,413	600,573,856	2.7
使用料及び賃借料	1,561,971,461	1,250,051,536	311,919,925	25.0
工事請負費	30,611,693,358	36,046,123,860	△ 5,434,430,502	△15.1
原材料費	35,003,715	31,846,964	3,156,751	9.9
公有財産購入費	975,181,690	725,625,194	249,556,496	34.4
備品購入費	941,791,342	817,321,715	124,469,627	15.2
負担金、補助及び交付金	97,174,803,265	101,094,761,072	△ 3,919,957,807	△3.9
扶助費	7,923,451,967	7,950,353,679	△ 26,901,712	△0.3
貸付金	8,392,107,200	8,718,739,000	△ 326,631,800	△3.7
補償、補填及び賠償金	2,271,546,578	1,584,920,334	686,626,244	43.3
償還金、利子及び割引料	13,825,301,945	15,375,533,510	△ 1,550,231,565	△10.1
投資及び出資金	10,650,000	10,650,000	0	0
積立金	27,853,899,022	26,331,039,380	1,522,859,642	5.8
寄附金	193,400,000	200,900,000	△ 7,500,000	△3.7
公課費	15,883,669	16,191,666	△ 307,997	△1.9
繰出金	120,525,362,587	125,716,732,506	△ 5,191,369,919	△4.1
計	462,004,266,698	475,108,277,214	△ 13,104,010,516	△2.8

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
人 件 費	119,232,316,229	25.8	119,443,097,085	25.1	0.7	△210,780,856	△0.2
扶 助 費	7,923,451,967	1.7	7,950,353,679	1.7	0.0	△26,901,712	△0.3
公 債 費	67,749,476,729	14.7	73,162,831,113	15.4	△0.7	△5,413,354,384	△7.4
義務的経費計	194,905,244,925	42.2	200,556,281,877	42.2	0.0	△5,651,036,952	△2.8
物 件 費	13,700,773,856	3.0	12,260,413,709	2.6	0.4	1,440,360,147	11.7
委 託 料	22,560,507,269	4.9	21,959,933,413	4.6	0.3	600,573,856	2.7
負担金補助等	97,174,803,265	21.1	101,094,761,072	21.3	△0.2	△3,919,957,807	△3.9
工事請負費	30,611,693,358	6.6	36,046,123,860	7.6	△1.0	△5,434,430,502	△15.1
償 還 金 等	13,825,301,945	3.0	15,375,533,510	3.2	△0.2	△1,550,231,565	△10.1
積 立 金	27,853,899,022	6.0	26,331,039,380	5.6	0.4	1,522,859,642	5.8
出資金・貸付金	8,402,757,200	1.8	8,729,389,000	1.8	0.0	△326,631,800	△3.7
繰 出 金	52,775,885,858	11.4	52,553,901,393	11.1	0.3	221,984,465	0.4
寄 附 金	193,400,000	0.0	200,900,000	0.0	0.0	△7,500,000	△3.7
任意的経費計	267,099,021,773	57.8	274,551,995,337	57.8	0.0	△7,452,973,564	△2.7
合 計	462,004,266,698	100.0	475,108,277,214	100.0	—	△13,104,010,516	△2.8

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費等は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ5,651,036,952円、2.8パーセントの減少、任意的経費は、前年度に比べ7,452,973,564円、2.7パーセントの減少となっている。

義務的経費については、県債の償還額の減により公債費が減少し、給料等の減により人件費が減少している。

また、任意的経費については、住環境未来創造基金等への積立金の増により積立金が増加しているものの、一方で公共工事費の減により工事請負費が減少している。

構成比は義務的経費が42.2パーセント、任意的経費が57.8パーセントであり、前年度と同率である。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎等管理費	7,864,000					7,864,000
		消費者行政推進費	25,858,000		25,858,000			
	2 企画費	企画調整費	43,704,000		39,704,000			4,000,000
		情報化促進費	24,726,000		24,726,000			
		地方創生の深化のための支援費	1,952,829,367		976,227,684	829,000,000	(諸収入) 374,000	147,227,683
		鉄道網整備促進費	13,200,000	(繰入金) 4,620,000	8,580,000			
		航空対策費	439,003,120	(繰入金) 99,003,120		340,000,000		
	6 防災費	防災対策指導費	67,234,245	(繰入金) 61,926,000				5,308,245
		航空消防防災体制運営費	2,030,400,000			2,030,000,000		400,000
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設整備事業費	180,446,000		120,291,000	48,000,000		12,155,000
		老人福祉施設整備事業費	504,214,000	(繰入金) 467,214,000		37,000,000		
	2 児童福祉費	児童健全育成対策	18,622,000	(繰入金) 4,283,000				14,339,000
		一時保護所費	64,439,000		23,865,000	40,000,000		574,000
		徳島学院費	185,000,000		117,786,000	67,000,000		214,000
		児童福祉施設整備事業費	608,393,000	(繰入金) 517,679,000	82,832,000	7,000,000		882,000
4 衛生費	1 公衆衛生費	健康増進普及費	7,000,000	(繰入金) 7,000,000				
	2 環境衛生費	自然公園等施設整備事業費	86,600,000	(繰入金) 4,900,000	41,315,000	40,000,000		385,000
		廃棄物処理施設管理指導費	2,052,000					2,052,000
		上水道施設整備管理指導費	135,786,000		135,786,000			
	4 医薬費	医療衛生費	1,242,312,000	(繰入金) 1,242,312,000				
6 農林水産業費	1 農業費	農林水産総合技術支援センター運営費	13,774,200					13,774,200
		中山間振興事業費	235,172,000		235,172,000			
	2 園芸費	農業生産総合対策等事業費	936,762,708		370,216,000		(諸収入) 566,546,708	

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
				円	円	円	円	円	
	3畜産業費	畜産環境対策費	546,147,000				(諸収入) 546,147,000		
	4農地費	県営かんがい排水 事業	612,000	(分, 負) 150,000	300,000			162,000	
		団体営土地改良 事業	4,173,000		4,173,000				
		県単独土地改良 事業	28,289,824					28,289,824	
		基幹農道 整備事業費	3,926,000	(分, 負) 331,100	1,925,000	1,000,000		669,900	
		広域営農団地 農道整備事業費	258,765,000	(分, 負) 25,376,000	145,036,240	82,000,000		6,352,760	
		県営農道整備 事業費	4,284,000	(分, 負) 1,050,000	2,100,000	1,000,000		134,000	
		中山間地域農村活性 化総合整備事業費	58,023,000	(分, 負) 5,250,000	34,650,000	11,000,000	(分, 負) 735,000	6,388,000	
		経営体育成基盤 整備事業費	118,570,000	(分, 負) 17,172,500	59,145,000	31,000,000	(分, 負) 8,145,000	3,107,500	
		農業水利施設 保全対策事業費	55,080,000	(諸収入) 13,500,000	27,000,000	14,000,000		580,000	
		農業水利施設 保全合理化事業費	71,136,000	(諸収入) 17,386,500	34,773,000	18,000,000		976,500	
		基盤整備促進事業費	8,800,000		8,000,000			800,000	
		耕地地すべり防止 事業	208,732,000		102,100,000	106,000,000		632,000	
		湛水防除事業費	27,540,000		13,500,000	9,000,000	(分, 負) 4,050,000	990,000	
		老朽ため池等整備 事業	370,420,000	(分, 負) 54,464,200	199,710,500	103,000,000	(分, 負) 10,130,400	3,114,900	
		地盤沈下対策 事業費	161,970,000	(分, 負) 9,510,000	87,175,000	62,000,000		3,285,000	
		国営付帯県営農地 防災事業費	544,518,000	(分, 負) 18,300,000	281,141,500	189,000,000	(分, 負) 48,003,000	8,073,500	
		震災対策農業水利 施設整備事業費	87,957,000		86,235,000	1,000,000		722,000	
		地籍調査費	347,844,000	(繰入金) 102,000,000	231,896,000			13,948,000	
		5林業費	森林整備加速化 ・林業飛躍事業費	167,531,000	(繰入金) 167,531,000				
			木材需要拡大奨励費	50,017,000		50,017,000			
	林材業振興対策費		280,136,000		240,266,000		(諸収入) 39,870,000		
	林業力倍増基盤整備 促進事業費		503,422,548		401,500,000		(諸収入) 101,022,548	900,000	
	森林環境保全 整備事業費		672,000,000		460,000,000	206,000,000		6,000,000	
	森林基盤整備事業費		853,925,000	(分, 負) 33,733,580	565,112,000	194,000,000	(分, 負) 969,420	60,110,000	
	治山事業費		498,443,000		239,468,000	242,000,000		16,975,000	
	林野地すべり 防止事業費		46,102,000		22,501,000	22,000,000		1,601,000	
	災害関連緊急治山 事業費		41,904,000		25,670,000	15,000,000		1,234,000	
	県単自治山事業費		3,026,000			2,000,000		1,026,000	

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
	6 水産業費	県管理漁港維持補修費	33,710,000					33,710,000
		地域水産物供給基盤整備事業費	6,100,000	(分, 負) 840,000	3,000,000	2,000,000		260,000
		広域漁港整備事業費	139,843,346	(分, 負) 13,728,004	68,640,021	56,000,000		1,475,321
		水産物供給基盤機能保全事業費	114,330,000	(分, 負) 10,807,648	61,334,545	36,000,000	(分, 負) 654,024	5,533,783
		水域環境保全創造事業費	139,900,000		68,581,387	65,000,000		6,318,613
		漁港海岸保全施設整備事業費	34,850,000		17,102,645	16,000,000		1,747,355
		県単独漁港漁場整備事業費	2,178,440	(分, 負) 436,000		1,000,000		742,440
		水産基盤整備調査事業費	1,657,640					1,657,640
7 商工費	3 観光費	観光施設管理運営費	55,169,880			48,000,000		7,169,880
8 土木費	1 土木管理費	土木調査事業費	3,408,280					3,408,280
	2 道路橋りょう費	道路関係市町村指導監督事務費	1,500,000		1,500,000			
		高速自動車道対策事業費	14,688,600				(諸収入) 14,688,600	
		道路維持修繕費	458,068,000					458,068,000
		道路局部改良事業費	197,226,553	(分, 負) 21,165,863		116,000,000	(分, 負) 2,922,132 (諸収入) 35,816,553	21,322,005
		路側整備事業費	125,771,000			2,000,000		123,771,000
		道路改築事業費	401,219,000		214,771,301	171,000,000		15,447,699
		緊急地方道路整備事業費	6,259,503,227	(繰入金) 14,309,321 (諸収入) 1,219,859 (県債) 20,000,000	3,938,692,699	2,132,000,000	(諸収入) 7,953,368	145,327,980
		交通安全対策事業費	62,673,000	(反則金) 38,000,000 (分, 負) 59,500		21,000,000		3,613,500
		橋りょう修繕費	86,249,000			24,000,000		62,249,000
	3 河川海岸費	堰堤管理費	6,727,580					6,727,580
		河川海岸維持修繕費	191,223,000					191,223,000
		河川特殊改良事業費	38,300,000			29,000,000		9,300,000
		広域河川改修事業費	564,098,000		276,195,000	277,000,000	(諸収入) 4,098,000	6,805,000
		総合流域防災事業費	1,135,900,000	(諸収入) 26,000,000	532,978,000	495,000,000		81,922,000
		地震・高潮対策河川事業費	709,830,000		351,633,000	343,000,000		15,197,000
		堰堤改良事業費	58,600,000		22,667,000	35,000,000		933,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		河川管理施設 長寿命化事業費	414,600,000		203,515,000	204,000,000		7,085,000
		床上浸水対策特別 緊急事業費	593,000,000		292,312,000	274,000,000		26,688,000
		通常砂防事業費	300,000,000		146,702,000	145,000,000		8,298,000
		地すべり対策 事業費	444,600,000		216,229,000	219,000,000		9,371,000
		急傾斜地崩壊対策 事業費	320,000,000	(分, 負) 21,826,850	145,469,000	143,000,000		9,704,150
		県単独砂防事業費	25,300,000	(分, 負) 1,146,654		19,000,000	(分, 負) 608,200	4,545,146
		砂防維持修繕費	9,864,000	(繰入金) 6,000,000				3,864,000
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	52,622,000			45,000,000		7,622,000
		災害防止対策 緊急事業費	59,671,000					59,671,000
		海岸浸食対策 事業費	141,400,000		69,249,000	69,000,000		3,151,000
		津波・高潮危機管 理対策緊急事業費	121,000,000		59,536,000	59,000,000		2,464,000
		海岸堤防等老朽 化対策緊急事業費	64,000,000		31,405,000	29,000,000		3,595,000
	4 港湾費	港湾海岸施設 維持補修費	131,613,626					131,613,626
		県単独港湾整備 事業費	40,732,000					40,732,000
		港湾改修事業費	81,428,200		38,969,152	29,000,000	(分, 負) 11,860,620	1,598,428
		港湾海岸保全施 設整備事業費	192,146,560		94,446,350	78,000,000		19,700,210
		港湾環境整備 事業費	6,100,000		3,010,180	2,000,000		1,089,820
		港湾補修事業費	58,445,000		18,710,990			39,734,010
	5 都市計画費	都市計画事業指 導監督事務費	1,400,000		1,400,000			
		街路事業費	2,800,000		1,280,000	1,000,000	(分, 負) 255,886	264,114
		緊急地方道路整備 事業費	344,279,000	(分, 負) 5,946,890	218,845,000	84,000,000	(分, 負) 27,721,451	7,765,659
		公園整備事業費	962,154,840		266,675,000	644,000,000		51,479,840
		公園維持修繕費	11,048,909					11,048,909
	6 住宅費	県営住宅建設 事業費	20,962,508		5,600,000	5,000,000		10,362,508
		建築物耐震化 推進費	18,350,000		6,422,000			11,928,000
		住宅事業指 導監督事務費	200,000		200,000			
9 警察費	1 警察管理費	警察署整備事業費	79,205,000	(繰入金) 17,000,000		61,000,000		1,205,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
				円	円	円	円	円	円
10 教育費	4 高等学校費	高校施設整備費	1,435,880,320	(繰入金) 305,206,000	34,375,000	1,011,000,000			85,299,320
	5 特別支援学校費	特別支援学校施設整備事業費	45,990,000		17,358,000	26,000,000			2,632,000
	6 社会教育費	青少年教育費	青少年教育費	7,209,000		7,209,000			
		少年自然の家管理運営費	少年自然の家管理運営費	710,000					710,000
		子ども科学館管理運営費	子ども科学館管理運営費	1,747,680			1,000,000		747,680
11 災害復旧費	1 農林水産施設復旧費	過年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費	19,599,000		18,659,696			939,304	
		現年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費	3,331,000		3,068,914			262,086	
		現年発生災害林道復旧事業費	262,661,000		258,177,000			4,484,000	
	2 土木施設災害復旧費	現年発生治山施設災害復旧事業費	38,948,000		24,848,000	14,000,000		100,000	
		過年発生河川等施設災害復旧事業費	134,610,000		83,330,000	46,000,000		5,280,000	
		現年発生河川等施設災害復旧事業費	617,296,000		393,306,000	223,000,000		990,000	
		過年発生港湾施設災害復旧事業費	3,977,000		1,210,393	2,000,000		766,607	
		市町村災害復旧事業監督事務費	1,000,000		1,000,000				
	計			32,761,291,201	(反則金) 38,000,000 (分, 負) 241,294,789 (繰入金) 3,020,983,441 (諸収入) 58,106,359 (県債) 20,000,000	13,745,366,197	12,049,000,000	(分, 負) 116,055,133 (諸収入) 1,316,516,777	2,155,968,505

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 1,002,282,000	円 980,609,185	円 0	円 21,672,815

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
議会費	円 980,609,185	円 988,113,476	円 △7,504,291	% △0.8

支出済額は、前年度に比べ7,504,291円、0.8パーセントの減少となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 35,665,523,000	円 30,276,109,143	円 4,604,818,732	円 784,595,125

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
総務管理費	円 18,677,411,435	円 21,468,190,084	円 △2,790,778,649	% △13.0
企画費	4,752,608,719	4,010,001,981	742,606,738	18.5
徴税費	2,442,418,277	2,559,993,178	△117,574,901	△4.6
市町村振興費	1,093,811,178	1,507,140,198	△413,329,020	△27.4
選挙費	430,340,352	352,700,025	77,640,327	22.0
防災費	2,265,779,618	5,212,059,046	△2,946,279,428	△56.5
統計調査費	298,316,433	606,046,027	△307,729,594	△50.8
人事委員会費	132,891,530	130,364,124	2,527,406	1.9
監査委員費	182,531,601	182,384,315	147,286	0.1
計	30,276,109,143	36,028,878,978	△5,752,769,835	△16.0

支出済額は、前年度に比べ5,752,769,835円、16.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、防災費における総合情報通信ネットワークシステム運営費及び総務管理費における減債基金積立金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額4,604,818,732円は、航空消防防災体制運営費ほか8事業に係る繰越明許費である。

第3款 民生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 61,777,404,000	円 58,884,198,160	円 1,561,114,000	円 1,332,091,840

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
社会福祉費	42,950,645,320	42,277,183,901	673,461,419	1.6
児童福祉費	10,948,792,742	10,223,519,374	725,273,368	7.1
生活保護費	4,984,760,098	5,411,449,144	△ 426,689,046	△ 7.9
計	58,884,198,160	57,912,152,419	972,045,741	1.7

支出済額は、前年度に比べ972,045,741円、1.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、児童福祉費における児童保護措置費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,561,114,000円は、児童福祉施設整備事業費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 27,572,752,000	円 24,476,789,151	円 1,473,750,000	円 1,622,212,849

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公衆衛生費	5,264,681,038	5,095,126,115	169,554,923	3.3
環境衛生費	2,670,298,422	3,070,459,502	△ 400,161,080	△ 13.0
保健所費	1,344,854,086	1,293,927,714	50,926,372	3.9
医薬費	7,594,653,605	8,786,828,472	△ 1,192,174,867	△ 13.6
病院事業費	7,602,302,000	7,568,573,000	33,729,000	0.4
計	24,476,789,151	25,814,914,803	△ 1,338,125,652	△ 5.2

支出済額は、前年度に比べ1,338,125,652円、5.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,473,750,000円は、医療衛生費ほか4事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 5,598,924,000	円 4,721,960,505	円 0	円 876,963,495

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
労働費	円 3,434,960,792	円 4,117,026,824	円 △ 682,066,032	% △ 16.6
職業訓練費	1,181,624,835	1,058,245,199	123,379,636	11.7
労働委員会費	105,374,878	106,969,878	△ 1,595,000	△ 1.5
計	4,721,960,505	5,282,241,901	△ 560,281,396	△ 10.6

支出済額は、前年度に比べ560,281,396円、10.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、労働費における県内就職対策費が増加したものの、緊急雇用創出臨時特別対策費が減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 36,948,185,366	円 28,849,100,899	円 7,681,571,706	円 417,512,761

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
農業費	円 4,596,537,980	円 4,017,419,711	円 579,118,269	% 14.4
園芸費	841,263,780	738,510,795	102,752,985	13.9
畜産業費	867,856,364	1,304,070,949	△ 436,214,585	△ 33.5
農地費	9,379,776,388	8,641,231,515	738,544,873	8.5
林業費	10,710,742,641	11,921,648,327	△ 1,210,905,686	△ 10.2
水産業費	2,452,923,746	2,275,054,029	177,869,717	7.8
計	28,849,100,899	28,897,935,326	△ 48,834,427	△ 0.2

支出済額は、前年度に比べ48,834,427円、0.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、林業費における森林整備加速化・林業飛躍事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額7,681,571,706円は、農業生産総合対策等事業費ほか39事業に係る繰越明許費である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 63,773,783,000	円 53,312,372,537	円 55,169,880	円 10,406,240,583

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
商業費	48,742,762,488	49,261,721,831	△ 518,959,343	△ 1.1
工鉦業費	3,098,960,959	3,589,011,006	△ 490,050,047	△ 13.7
観光費	1,470,649,090	1,290,116,005	180,533,085	14.0
計	53,312,372,537	54,140,848,842	△ 828,476,305	△ 1.5

支出済額は、前年度に比べ828,476,305円、1.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、商業費における地域活性化・地域住民生活等緊急支援費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額55,169,880円は、観光施設管理運営費に係る繰越明許費である。

第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 64,767,630,967	円 49,582,196,828	円 14,732,702,883	円 452,731,256

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
土木管理費	3,730,024,054	3,895,833,965	△ 165,809,911	△ 4.3
道路橋りょう費	22,710,140,052	21,766,316,723	943,823,329	4.3
河川海岸費	13,779,254,624	13,281,430,506	497,824,118	3.7
港湾費	3,359,502,118	3,448,739,029	△ 89,236,911	△ 2.6
都市計画費	3,309,742,906	3,811,043,608	△ 501,300,702	△ 13.2
住宅費	2,693,533,074	1,092,644,832	1,600,888,242	146.5
計	49,582,196,828	47,296,008,663	2,286,188,165	4.8

支出済額は、前年度に比べ2,286,188,165円、4.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、住宅費における住環境未来創造基金積立金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額14,732,702,883円は、緊急地方道路整備事業費ほか42事業に係る繰越明許費である。

第9款 警察費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 21,621,910,000	円 21,258,561,420	円 79,205,000	円 284,143,580

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
警 察 管 理 費	18,960,485,088	19,362,304,823	△ 401,819,735	△ 2.1
警 察 活 動 費	2,298,076,332	2,036,383,324	261,693,008	12.9
計	21,258,561,420	21,398,688,147	△ 140,126,727	△ 0.7

支出済額は、前年度に比べ140,126,727円、0.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、警察管理費における警察施設費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額79,205,000円は、警察署整備事業費に係る繰越明許費である。

第10款 教育費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 84,781,909,000	円 82,454,124,571	円 1,491,537,000	円 836,247,429

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	13,679,605,441	12,697,541,164	982,064,277	7.7
小 学 校 費	25,042,168,381	25,745,541,428	△ 703,373,047	△ 2.7
中 学 校 費	15,451,265,859	15,670,980,322	△ 219,714,463	△ 1.4
高 等 学 校 費	17,990,828,862	19,762,367,585	△ 1,771,538,723	△ 9.0
特別支援学校費	6,806,519,701	7,109,591,432	△ 303,071,731	△ 4.3
社 会 教 育 費	2,333,563,972	1,924,273,528	409,290,444	21.3
保 健 体 育 費	1,150,172,355	836,148,780	314,023,575	37.6
計	82,454,124,571	83,746,444,239	△ 1,292,319,668	△ 1.5

支出済額は、前年度に比べ1,292,319,668円、1.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、高等学校費における高校施設整備事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,491,537,000円は、高校施設整備事業費ほか4事業に係る繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 4,431,022,578	円 2,789,800,855	円 1,081,422,000	円 559,799,723

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	619,895,578	993,038,987	△ 373,143,409	△ 37.6
土木施設災害復旧費	2,169,905,277	2,602,976,097	△ 433,070,820	△ 16.6
計	2,789,800,855	3,596,015,084	△ 806,214,229	△ 22.4

支出済額は、前年度に比べ806,214,229円、22.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における現年発生河川等施設災害復旧事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,081,422,000円は、現年発生河川等施設災害復旧事業費ほか7事業に係る繰越明許費である。

第12款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 78,027,809,000	円 77,885,242,809	円 0	円 142,566,191

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
元 金	定期償還	68,204,738,646	69,463,373,557	△ 1,258,634,911	△ 1.8
	繰上償還	0	0	0	—
	計	68,204,738,646	69,463,373,557	△ 1,258,634,911	△ 1.8
利 子	定期償還	9,515,406,521	11,015,312,819	△ 1,499,906,298	△ 13.6
	繰上償還	0	0	0	—
	一時借入金	331,562	144,737	186,825	129.1
	割引料	0	0	0	—
	計	9,515,738,083	11,015,457,556	△ 1,499,719,473	△ 13.6
取扱事務費		164,766,080	161,781,698	2,984,382	1.8
合 計		77,885,242,809	80,640,612,811	△ 2,755,370,002	△ 3.4

支出済額は、前年度に比べ2,755,370,002円、3.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、県債新規発行の抑制により、償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 26,534,626,000	円 26,533,200,635	円 0	円 1,425,365

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	11,799,094,886	12,258,599,032	△ 459,504,146	△ 3.7
利子割交付金	89,652,000	218,227,000	△ 128,575,000	△ 58.9
配当割交付金	648,059,000	947,522,000	△ 299,463,000	△ 31.6
株式等譲渡所得割交付金	400,977,000	920,916,000	△ 519,939,000	△ 56.5
地方消費税交付金	12,909,757,000	14,386,673,000	△ 1,476,916,000	△ 10.3
ゴルフ場利用税交付金	187,351,738	191,626,271	△ 4,274,533	△ 2.2
自動車取得税交付金	498,252,000	441,754,000	56,498,000	12.8
利子割精算金	57,011	105,222	△ 48,211	△ 45.8
計	26,533,200,635	29,365,422,525	△ 2,832,221,890	△ 9.6

支出済額は、前年度に比べ2,832,221,890円、9.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方消費税交付金が減少したことによるものである。

第14款 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 145,556,000	円 0	円 0	円 145,556,000

(3) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	13,682,866.97 m ²	2,281,858.90 m ²	15,964,725.87 m ²
建 物	1,417,824.68 m ²	131,665.88 m ²	1,549,490.56 m ²
山 林			
面 積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立 木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動 産			
船 舶	3隻 187.00 総トン	—	3隻 187.00 総トン
浮 棧 橋	1 個	—	1 個
航 空 機	1 機	—	1 機
物 権			
地 上 権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
地 役 権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無 体 財 産 権			
特 許 権	—	29 件	29 件
著 作 権	—	54 件	54 件
商 標 権	—	30 件	30 件
実 用 新 案 権	—	0 件	0 件
育 成 者 権	—	11 件	11 件
有 価 証 券			
株 券	—	4,364,021 千円	4,364,021 千円
その他の有価証券	—	10,000 千円	10,000 千円
出 資 に よ る 権 利	—	74,203,842 千円	74,203,842 千円
不動産の信託の受益権	—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区 分	現 在 高
自 動 車	718 台
機 械	2,816 台
船 舶	1 隻
美 術 品 等	776 点

③ 債 権

区 分	現 在 高
貸 付 金	16,494,826 千円
そ の 他	318,365 千円
計	16,813,191 千円

④ 基金

基金名	有価証券	現金	その他	計
	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	—	18,124,145	—	18,124,145
奨学基金	10,000	41,200	—	51,200
土地開発基金	—	3,856,448	1,833,152	5,689,600
二十一世紀創造基金	1,700,000	17,170,597	—	18,870,597
災害救助基金	—	343,622	36,342	379,964
減債基金	33,300,000	13,606,877	—	46,906,877
企業立地推進基金	—	5,722	—	5,722
環境創造基金	200,000	255,723	—	455,723
企業立地促進資金貸付基金	—	216,822	—	216,822
高齢者保健福祉基金	200,000	811,890	—	1,011,890
森林整備担い手対策基金	200,000	680,631	—	880,631
中山間ふるさと・水と土保全基金	1,000,000	272,903	—	1,272,903
介護保険財政安定化基金	—	1,762,002	—	1,762,002
森林整備地域活動支援基金	—	114,578	—	114,578
国民健康保険広域化等支援基金	—	308,474	—	308,474
後期高齢者医療財政安定化基金	—	473,041	—	473,041
消費者行政活性化基金	—	18,959	—	18,959
安心こども基金	—	1,171,885	—	1,171,885
森林整備加速化・林業飛躍基金	—	818,056	—	818,056
地域医療再生基金	—	72,687	—	72,687
豊かな森づくり推進基金	—	66,180	—	66,180
命を守るための大規模災害対策基金	—	5,885,402	—	5,885,402
大規模災害被災者等支援基金	—	8,521	—	8,521
未来創造教育基金	—	137,373	—	137,373
農業構造改革支援基金	—	321,560	—	321,560
公有林化等推進基金	—	117,167	—	117,167
交通網整備利用促進基金	—	3,723,800	—	3,723,800
少子化対策緊急強化基金	—	751,694	—	751,694
災害医療推進基金	—	958,519	—	958,519
地域医療介護総合確保基金	—	6,404,588	—	6,404,588
奨学金返還支援基金	—	331,080	—	331,080
国民健康保険財政安定化基金	—	331,040	—	331,040
農林水産業未来創造基金	—	500,000	—	500,000
計	36,610,000	79,663,186	1,869,494	118,142,680

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 988,246,000	円 1,507,386,234	円 1,507,386,234	円 0	円 826,879,290	円 0	円 161,366,710	円 680,506,944

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財産売却収入	97,200	7,020	90,180	1,284.6
繰越金	754,241,610	783,505,692	△ 29,264,082	△ 3.7
用品収入	696,736,692	720,669,631	△ 23,932,939	△ 3.3
自動車運用収入	23,884,500	16,860,820	7,023,680	41.7
電話料振替収入	32,426,232	30,113,404	2,312,828	7.7
雑収入	0	39,372	△ 39,372	皆減
計	1,507,386,234	1,551,195,939	△ 43,809,705	△ 2.8

収入済額は、前年度に比べ43,809,705円、2.8パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金及び用品収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
用度事業総務費	106,263,367	108,277,952	△ 2,014,585	△ 1.9
用品購買費	652,478,244	653,367,516	△ 889,272	△ 0.1
自動車運営費	68,137,679	35,308,861	32,828,818	93.0
計	826,879,290	796,954,329	29,924,961	3.8

支出済額は、前年度に比べ29,924,961円、3.8パーセントの増加となっており、この主なものは、自動車運営費が増加したことによるものである。

③ 不用額161,366,710円の主なものは、用品購買費119,243,756円である。

④ 歳入歳出差引額680,506,944円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 78台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 2,555,906,000	円 5,403,274,779	円 5,403,274,779	円 0	円 1,939,489,177	円 0	円 616,416,823	円 3,463,785,602

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 越 金	4,025,160,105	3,848,141,701	177,018,404	4.6
県 預 金 利 子	635,647	1,624,911	△ 989,264	△ 60.9
貸 付 金 元 利 収 入	1,377,479,027	1,461,906,438	△ 84,427,411	△ 5.8
計	5,403,274,779	5,311,673,050	91,601,729	1.7

収入済額は、前年度に比べ91,601,729円、1.7パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 町 村 振 興 資 金	1,939,489,177	1,286,512,945	652,976,232	50.8

支出済額は、前年度に比べ652,976,232円、50.8パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地 方 創 生 推 進 資 金 貸 付 金	784,600,000	613,700,000	170,900,000	27.8
とくしま強靱化推進資金貸付金	900,900,000	409,000,000	491,900,000	120.3
計	1,685,500,000	1,022,700,000	662,800,000	64.8

④ 不用額616,416,823円の主なものは、貸付金の執行残614,500,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額3,463,785,602円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債権

貸付金 7,395,814 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 228,970,000	円 223,253,016	円 223,253,016	円 0	円 223,252,974	円 0	円 5,717,026	円 42

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 189,980,871	円 191,248,517	円 △ 1,267,646	% △ 0.7
雑 入	33,272,103	33,180,259	91,844	0.3
繰 越 金	42	0	42	皆増
計	223,253,016	224,428,776	△ 1,175,760	△ 0.5

収入済額は、前年度に比べ1,175,760円、0.5パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
早明浦ダム建設事業 都市用水負担金	円 68,448,484	円 67,141,943	円 1,306,541	% 1.9
正木ダム建設事業 都市用水負担金	17,717,499	18,215,182	△ 497,683	△ 2.7
旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金	137,086,991	139,071,609	△ 1,984,618	△ 1.4
計	223,252,974	224,428,734	△ 1,175,760	△ 0.5

支出済額は、前年度に比べ1,175,760円、0.5パーセントの減少となっており、この主なものは、管理経費の減により旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金が増したことによるものである。

③ 不用額5,717,026円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額42円は、本年度の実質収支額である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 205,226,000	円 494,887,558	円 290,835,112	円 517,302	円 203,535,144	円 102,806,304	円 0	円 102,419,696	円 188,028,808

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 越 金	178,634,707	207,962,425	△ 29,327,718	△ 14.1
県 預 金 利 子	24,656	63,971	△ 39,315	△ 61.5
貸 付 金 元 利 収 入	112,125,749	110,398,084	1,727,665	1.6
雑 入	50,000	0	50,000	皆増
計	290,835,112	318,424,480	△ 27,589,368	△ 8.7

収入済額は、前年度に比べ27,589,368円、8.7パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成28年度	316,178,195	112,125,749	517,302	203,535,144	35.5
平成27年度	314,147,203	110,398,084	2,537,664	201,211,455	35.1
増 減	2,030,992	1,727,665	△ 2,020,362	2,323,689	ポイント 0.4

② 不納欠損額517,302円は、寡婦福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額203,535,144円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分14,770,729円及び過年度分188,764,415円であり、前年度に比べ2,323,689円、1.2パーセント増加している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金	99,617,580	135,175,059	△ 35,557,479	△ 26.3
父子福祉資金	1,761,400	1,368,000	393,400	28.8
寡婦福祉資金	1,427,324	3,246,714	△ 1,819,390	△ 56.0
計	102,806,304	139,789,773	△ 36,983,469	△ 26.5

支出済額は、前年度に比べ 36,983,469 円、26.5 パーセント減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	64,645,304	74,424,000	△ 9,778,696	△ 13.1
父子福祉資金貸付金	1,761,400	1,368,000	393,400	28.8
寡婦福祉資金貸付金	1,425,000	3,244,000	△ 1,819,000	△ 56.1
計	67,831,704	79,036,000	△ 11,204,296	△ 14.2

⑥ 不用額 102,419,696 円の主なものは、貸付金の執行残 102,168,296 円である。

⑦ 歳入歳出差引額 188,028,808 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 713,494 千円

7 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 124,185,445,000	円 102,704,037,264	円 102,704,037,264	円 0	円 102,514,476,382	円 0	円 21,670,968,618	円 189,560,882

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	円 0	円 1,000,000	円 △ 1,000,000	% 皆減
手 数 料	3,500,000	2,453,000	1,047,000	42.7
財 産 売 払 収 入	0	35,000	△ 35,000	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	51,302,337,000	51,055,309,000	247,028,000	0.5
貸 付 金 元 利 収 入	51,207,787,631	50,512,459,374	695,328,257	1.4
雑 入	8,400,000	4,000,000	4,400,000	110.0
繰 越 金	182,012,633	176,260,580	5,752,053	3.3
計	102,704,037,264	101,751,516,954	952,520,310	0.9

収入済額は、前年度に比べ952,520,310円、0.9パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元利収入及び一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
中小企業・雇用対策事業費	円 102,514,476,382	円 101,569,504,321	円 944,972,061	% 0.9

支出済額は、前年度に比べ944,972,061円、0.9パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計への繰出金及び中小企業振興資金貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	円 36,800,000,000	円 36,800,000,000	円 0	% 0
中小企業振興資金貸付金	11,659,200,000	10,999,200,000	660,000,000	6.0
企業立地資金貸付金	3,359,000	5,241,000	△ 1,882,000	△ 35.9
勤労者支援資金貸付金	1,342,000,000	1,342,000,000	0	0
観光施設整備資金貸付金	0	218,000	△ 218,000	皆減
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0
計	50,764,559,000	50,106,659,000	657,900,000	1.3

④ 不用額 21,670,968,618 円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残 21,461,682,000 円である。

⑤ 歳入歳出差引額 189,560,882 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,270,000 千円

8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 3,133,469,000	円 6,897,771,442	円 5,638,165,532	円 1,259,605,910	円 3,125,987,593	円 0	円 7,481,407	円 2,512,177,939

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 5,472,352,869	円 5,398,392,822	円 73,960,047	% 1.4
貸付金元金収入	165,005,000	188,958,000	△ 23,953,000	△ 12.7
県預金利子	807,663	1,924,043	△ 1,116,380	△ 58.0
計	5,638,165,532	5,589,274,865	48,890,667	0.9

収入済額は、前年度に比べ48,890,667円、0.9パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 28 年度	円 1,422,705,952	円 165,005,000	円 1,257,700,952	% 11.6
平成 27 年度	1,451,517,952	188,958,000	1,262,559,952	13.0
増 減	△ 28,812,000	△ 23,953,000	△ 4,859,000	ポイント △ 1.4

② 収入未済額1,259,605,910円のうち1,257,700,952円は、中小企業近代化資金貸付金元金収入に係るもので現年度分1,025,000円及び過年度分1,256,675,952円であり、前年度に比べ4,859,000円、0.4パーセントの減少となっている。また、1,904,958円は、違約金である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
小規模企業者等設備 資金貸付事業資金	円 1,761,056,593	円 3,552,996	円 1,757,503,597	% 49,465.4
中小企業高度化資金	104,465,000	113,369,000	△ 8,904,000	△ 7.9
小規模企業者等設備 貸与事業資金	1,260,466,000	0	1,260,466,000	皆増
計	3,125,987,593	116,921,996	3,009,065,597	2,573.6

支出済額は、前年度に比べ3,009,065,597円、2,573.6パーセントの増加となっており、この主なものは、小規模企業者等設備資金貸付事業資金の償還金が増加したことによるものである。

④ 貸付金は、平成27年度、平成28年度ともに実績がない。

⑤ 不用額7,481,407円の主なものは、債権管理強化対策事業の執行残3,252,832円である。

⑥ 歳入歳出差引額2,512,177,939円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 421,793千円

9 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 109,087,000	円 299,114,804	円 299,114,804	円 0	円 69,775,895	円 0	円 39,311,105	円 229,338,909

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 68,461,011	円 63,535,863	円 4,925,148	% 7.8
繰 越 金	230,653,793	194,165,890	36,487,903	18.8
計	299,114,804	257,701,753	41,413,051	16.1

収入済額は、前年度に比べ41,413,051円、16.1パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越額が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
徳島ビル管理事業費	円 69,775,895	円 27,047,960	円 42,727,935	% 158.0

支出済額は、前年度に比べ42,727,935円、158.0パーセントの増加となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理運営委託料が増加したことによるものである。

③ 不用額39,311,105円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額229,338,909円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産） 419.84平方メートル
建物（普通財産） 4,172.44平方メートル

10 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 10,675,000	円 42,811,086	円 27,622,072	円 15,189,014	円 5,427,623	円 0	円 5,247,377	円 22,194,449

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	104,000	122,000	△ 18,000	△ 14.8
繰 越 金	24,602,308	28,929,204	△ 4,326,896	△ 15.0
県 預 金 利 子	3,264	9,504	△ 6,240	△ 65.7
貸 付 金 元 金 収 入	2,847,500	1,275,000	1,572,500	123.3
雑 入	65,000	0	65,000	皆増
計	27,622,072	30,335,708	△ 2,713,636	△ 8.9

収入済額は、前年度に比べ2,713,636円、8.9パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
平成28年度	17,642,716	2,847,500	14,795,216	16.1
平成27年度	16,645,216	1,275,000	15,370,216	7.7
増 減	997,500	1,572,500	△ 575,000	ポイント 8.4

② 収入未済額15,189,014円のうち14,795,216円は、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ575,000円、3.7パーセントの減少となっている。また、393,798円は、違約金である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ8.4ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	1,373,623	1,680,400	△ 306,777	△ 18.3
就 農 支 援 資 金	4,054,000	4,053,000	1,000	0.0
計	5,427,623	5,733,400	△ 305,777	△ 5.3

支出済額は、前年度に比べ305,777円、5.3パーセントの減少となっており、この主なものは、農業改良資金における国庫返納金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成27年度、平成28年度ともに実績がない。

⑤ 不用額5,247,377円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額22,194,449円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 5,997千円

11 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 15,455,000	円 277,985,859	円 272,778,457	円 5,207,402	円 130,950	円 0	円 15,324,050	円 272,647,507

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 99,000	円 210,000	円 △ 111,000	% △ 52.9
繰越金	271,817,070	270,993,212	823,858	0.3
県預金利子	37,387	96,458	△ 59,071	△ 61.2
貸付金元金収入	825,000	770,000	55,000	7.1
計	272,778,457	272,069,670	708,787	0.3

収入済額は、前年度に比べ708,787円、0.3パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したものの、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 28 年度	円 6,032,402	円 825,000	円 5,207,402	% 13.7
平成 27 年度	6,092,402	770,000	5,322,402	12.6
増 減	△ 60,000	55,000	△ 115,000	ポイント 1.1

② 収入未済額5,207,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ115,000円、2.2パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
林 業 改 善 資 金	円 130,950	円 252,600	円 △ 121,650	% △ 48.2

支出済額は、前年度に比べ 121,650 円、48.2 パーセントの減少となっており、この主なものは、事務費が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成 27 年度、平成 28 年度ともに実績がない。

⑤ 不用額 15,324,050 円の主なものは、貸付金の執行残 15,000,000 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 272,647,507 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,130 千円

12 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 213,206,000	円 211,368,020	円 211,368,020	円 0	円 210,839,016	円 0	円 2,366,984	円 529,004

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 150,651,397	円 137,881,232	円 12,770,165	% 9.3
財 産 運 用 収 入	38,991	73,003	△ 34,012	△ 46.6
一 般 会 計 繰 入 金	59,321,360	56,067,000	3,254,360	5.8
繰 越 金	7,352	364,116	△ 356,764	△ 98.0
雑 入	1,348,920	737,994	610,926	82.8
計	211,368,020	195,123,345	16,244,675	8.3

収入済額は、前年度に比べ16,244,675円、8.3パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
不 動 産 売 払 収 入	円 0	円 67,500	円 △ 67,500	% 皆減
県 有 林 素 材 売 払 収 入	49,272,344	111,445,308	△ 62,172,964	△ 55.8
県 行 造 林 素 材 売 払 収 入	101,379,053	26,368,424	75,010,629	284.5
計	150,651,397	137,881,232	12,770,165	9.3

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
管 理 費	円 23,742,491	円 22,799,329	円 943,162	% 4.1
県 有 林 費	104,171,214	132,483,287	△ 28,312,073	△ 21.4
学 校 林 費	240,000	240,714	△ 714	△ 0.3
県 行 造 林 費	82,685,311	39,592,663	43,092,648	108.8
計	210,839,016	195,115,993	15,723,023	8.1

支出済額は、前年度に比べ15,723,023円、8.1パーセントの増加となっており、この主なものは、県有林費が減少したものの、県行造林費が増加したことによるものである。

③ 不用額2,366,984円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額529,004円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産）	1,039.26平方メートル
建物	
行政財産	185.03平方メートル
普通財産	81.15平方メートル
計	266.18平方メートル

② 山林

区 分			行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地			432,672 m ²	36,780,716 m ²	37,213,388 m ²
立木の推定蓄積量	所 有	立 木	6,543 m ³	915,630 m ³	922,173 m ³
		幼 齢 林	43,799 本	0 本	43,799 本
	分 収	立 木	0 m ³	347,171 m ³	347,171 m ³
		幼 齢 林	7,076 本	0 本	7,076 本
	計	立 木	6,543 m ³	1,262,801 m ³	1,269,344 m ³
		幼 齢 林	50,875 本	0 本	50,875 本

③ 物 権

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権		46,624 m ²	23,584,374 m ²	23,630,998 m ²

13 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 17,755,000	円 258,436,284	円 258,436,284	円 0	円 17,654,363	円 0	円 100,637	円 240,781,921

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 382,236	円 463,308	円 △ 81,072	% △ 17.5
繰越金	227,804,921	223,881,921	3,923,000	1.8
県預金利子	32,127	76,152	△ 44,025	△ 57.8
貸付金元金収入	30,217,000	31,903,000	△ 1,686,000	△ 5.3
計	258,436,284	256,324,381	2,111,903	0.8

収入済額は、前年度に比べ2,111,903円、0.8パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
沿岸漁業改善資金貸付金	円 17,654,363	円 28,519,460	円 △ 10,865,097	% △ 38.1

支出済額は、前年度に比べ10,865,097円、38.1パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
経営等改善資金貸付金	円 17,240,000	円 27,980,000	円 △ 10,740,000	% △ 38.4

④ 不用額100,637円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額240,781,921円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 73,272千円

14 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,863,094,454	2,856,426,496	2,856,426,496	0	2,573,117,587	227,244,207	62,732,660	283,308,909

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財産売払収入	764,172,229	531,237,883	232,934,346	43.8
財産運用収入	7,826,248	8,182,464	△ 356,216	△ 4.4
基金運用収入	3,268,823	5,196,245	△ 1,927,422	△ 37.1
土地開発基金繰入金	644,686,871	57,171,368	587,515,503	1,027.6
繰越金	527,375,319	387,377,478	139,997,841	36.1
県預金利子	97,006	81,639	15,367	18.8
県債	909,000,000	971,000,000	△ 62,000,000	△ 6.4
計	2,856,426,496	1,960,247,077	896,179,419	45.7

収入済額は、前年度に比べ896,179,419円、45.7パーセントの増加となっており、この主なものは、県債が減少したものの、土地開発基金繰入金、財産売払収入及び繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	2,561,183,887	1,418,589,390	1,142,594,497	80.5
公共用地等管理費	8,664,016	9,085,040	△ 421,024	△ 4.6
土地開発基金積立金	3,269,684	5,197,328	△ 1,927,644	△ 37.1
計	2,573,117,587	1,432,871,758	1,140,245,829	79.6

支出済額は、前年度に比べ1,140,245,829円、79.6パーセントの増加となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における繰出金が増加したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
取 得 面 積		107,195.34 ^{m²}	39,856.82 ^{m²}	67,338.52 ^{m²}	169.0 [%]
用地費等	用 地 費	853,559,048 ^円	416,202,155 ^円	437,356,893 ^円	105.1
	補 償 費	670,891,662	571,307,839	99,583,823	17.4
	事 務 費	40,970,000	27,530,000	13,440,000	48.8
	計	1,565,420,710	1,015,039,994	550,380,716	54.2

④ 翌年度繰越額 227,244,207 円は、公有財産購入費 64,920,063 円及び補償、補填及び賠償金 162,324,144 円の繰越明許費である。

⑤ 不用額 62,732,660 円の主なものは、公有財産購入費の執行残 47,578,343 円及び補償、補填及び賠償金の執行残 8,428,194 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 283,308,909 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 73,244,207 円を差し引いた、本年度の実質収支額は 210,064,702 円である。

(2) 財産の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,796.69 平方メートル

15 流域下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,195,664,816	円 1,105,892,722	円 1,105,892,722	円 0	円 1,089,675,157	円 66,945,250	円 39,044,409	円 16,217,565

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
負 担 金	279,656,254	247,998,512	31,657,742	12.8
国 庫 補 助 金	225,136,766	141,931,072	83,205,694	58.6
一 般 会 計 繰 入 金	336,117,391	352,002,568	△ 15,885,177	△ 4.5
電 気 事 業 会 計 借 入 金	0	58,000,000	△ 58,000,000	皆減
県 債	241,000,000	168,000,000	73,000,000	43.5
雑 入	0	1,121,469	△ 1,121,469	皆減
繰 越 金	23,982,311	5,767,809	18,214,502	315.8
計	1,105,892,722	974,821,430	131,071,292	13.4

収入済額は、前年度に比べ131,071,292円、13.4パーセントの増加となっており、この主なものは、電気事業会計借入金及び一般会計繰入金が減少したものの、国庫補助金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
旧吉野川流域下水道 建設事業費	858,199,934	717,369,811	140,830,123	19.6
旧吉野川流域下水道 維持管理費	231,475,223	233,469,308	△ 1,994,085	△ 0.9
計	1,089,675,157	950,839,119	138,836,038	14.6

支出済額は、前年度に比べ138,836,038円、14.6パーセントの増加となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

③ 翌年度繰越額66,945,250円は、旧吉野川流域下水道建設事業費の繰越明許費である。

④ 不用額39,044,409円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額16,217,565円から、翌年度へ繰り越すべき財源13,466,222円を差し引いた、本年度の実質収支額は2,751,343円である。

(2) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 143,106.71 平方メートル

建物（行政財産） 3,248.94 平方メートル

16 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 3,931,821,000	円 4,143,848,094	円 4,139,822,354	円 4,025,740	円 3,852,494,811	円 2,422,200	円 76,903,989	円 287,327,543

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使 用 料	844,699,114	759,642,622	85,056,492	11.2
財 産 運 用 収 入	48,103,685	42,442,346	5,661,339	13.3
財 産 売 払 収 入	11,932,549	1,650,628,872	△ 1,638,696,323	△ 99.3
一 般 会 計 繰 入 金	880,000,000	890,000,000	△ 10,000,000	△ 1.1
土 地 造 成 事 業 会 計 借 入 金	70,000,000	0	70,000,000	皆増
雑 入	23,543,197	37,334,324	△ 13,791,127	△ 36.9
県 債	1,968,000,000	1,319,000,000	649,000,000	49.2
繰 越 金	293,543,809	194,661,988	98,881,821	50.8
計	4,139,822,354	4,893,710,152	△ 753,887,798	△ 15.4

収入済額は、前年度に比べ753,887,798円、15.4パーセントの減少となっており、この主なものは、県債が増加したものの、財産売払収入が減少したことによるものである。

② 収入未済額4,025,740円は、過年度分の港湾施設使用料に係るものである。前年度に比べ9,989,508円、71.3パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	2,031,587,276	1,831,853,810	199,733,466	10.9
施 設 等 管 理 費	1,666,937,205	1,810,764,206	△ 143,827,001	△ 7.9
臨 海 土 地 造 成 事 業 費 (徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業費)	64,892,870	501,214,814	△ 436,321,944	△ 87.1
臨 海 土 地 造 成 事 業 費 (徳島小松島港津田地区整備事業費)	70,000,000	0	70,000,000	皆増
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	19,077,460	456,333,513	△ 437,256,053	△ 95.8
計	3,852,494,811	4,600,166,343	△ 747,671,532	△ 16.3

支出済額は、前年度に比べ747,671,532円、16.3パーセントの減少となっており、この主なものは、施設等整備事業費における県債償還金が増加したものの、臨海土地造成事業費及び空港周辺臨海土地造成事業費における県債償還金が減少したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額2,422,200円の主なものは、施設等整備事業費の繰越明許費である。
- ⑤ 不用額76,903,989円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額287,327,543円から、翌年度へ繰り越すべき財源2,422,200円を差し引いた、本年度の実質収支額は284,905,343円である。

(2) 財産の状況

平成29年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地

行政財産	2,781.99平方メートル
普通財産	124,623.08平方メートル
計	127,405.07平方メートル

債権

使用料	2,762千円
-----	---------

17 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 80,785,000	円 144,821,221	円 143,907,421	円 913,800	円 14,092,660	円 0	円 66,692,340	円 129,814,761

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 526,800	円 776,800	円 △ 250,000	% △ 32.2
繰 越 金	83,732,913	32,712,989	51,019,924	156.0
県 営 住 宅 敷 金 収 入	9,635,100	17,702,190	△ 8,067,090	△ 45.6
県 預 金 利 子	12,608	16,844	△ 4,236	△ 25.1
雑 入	50,000,000	50,000,000	0	0
計	143,907,421	101,208,823	42,698,598	42.2

収入済額は、前年度に比べ42,698,598円、42.2パーセントの増加となっており、この主なものは、県営住宅敷金収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

② 収入未済額913,800円は、県営住宅敷金収入に係るものであり、過年度分907,800円及び現年度分6,000円であり、前年度に比べ15,300円、1.6パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
還 付 金	円 14,082,400	円 14,831,530	円 △ 749,130	% △ 5.1
共 同 施 設 整 備 費	10,260	2,644,380	△ 2,634,120	△ 99.6
計	14,092,660	17,475,910	△ 3,383,250	△ 19.4

支出済額は、前年度に比べ3,383,250円、19.4パーセントの減少となっており、この主なものは、共同施設整備費が減少したことによるものである。

④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。

平成 28 年度末現在高

県営住宅敷金	291,637,645 円
--------	---------------

⑤ 不用額 66,692,340 円の主なものは、投資及び出資金の執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額 129,814,761 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	200.01 平方メートル
-----------	---------------

有価証券	180,000 千円
------	------------

18 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 184,278,000	円 651,332,917	円 514,758,171	円 136,574,746	円 180,513,376	円 0	円 3,764,624	円 334,244,795

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,234,759	1,054,877	179,882	17.1
繰越金	287,409,495	260,676,093	26,733,402	10.3
県預金利子	49,357	111,369	△ 62,012	△ 55.7
貸付金元金収入	226,000,560	226,502,720	△ 502,160	△ 0.2
雑 入	64,000	0	64,000	皆増
計	514,758,171	488,345,059	26,413,112	5.4

収入済額は、前年度に比べ26,413,112円、5.4パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成28年度	362,226,600	226,000,560	0	136,226,040	62.4
平成27年度	348,739,200	226,502,720	0	122,236,480	64.9
増 減	13,487,400	△ 502,160	0	13,989,560	ポイント △ 2.5

② 収入未済額136,574,746円のうち136,226,040円は、奨学金貸付金元金収入に係るもので、現年度分25,008,600円及び過年度分111,217,440円であり、前年度に比べ13,989,560円、11.4パーセントの増加となっている。

また、228,706円は違約金及び延納利息、120,000円は雑入である。

調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.5ポイント減少している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	円 180,513,376	円 200,935,564	円 △ 20,422,188	% △ 10.2

支出済額は、前年度に比べ 20,422,188 円、10.2 パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金の減少によるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	円 85,482,000	円 103,929,000	円 △ 18,447,000	% △ 17.7

⑤ 不用額 3,764,624 円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額 334,244,795 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,855,926 千円

19 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,312,575,000	3,205,702,307	3,205,702,307	0	2,499,287,100	0	813,287,900	706,415,207

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	1,058,611,500	1,017,980,100	40,631,400	4.0
使用料及び手数料に 係る証紙収入	1,400,000,000	1,400,000,000	0	0
繰 越 金	747,090,807	755,660,987	△ 8,570,180	△ 1.1
計	3,205,702,307	3,173,641,087	32,061,220	1.0

② 支出済額は、他会計への繰出金で、その内訳は次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,487,944,000	2,414,438,850	73,505,150	3.0
自動車取得税	717,059,000	685,455,100	31,603,900	4.6
自動車税	347,344,100	328,933,400	18,410,700	5.6
使用料	33,469,510	31,491,570	1,977,940	6.3
手数料	1,388,837,390	1,367,589,200	21,248,190	1.6
収入証紙還付金	1,234,000	969,580	264,420	27.3
中小企業・雇用対策 事業特別会計への繰出金	3,500,000	3,453,000	47,000	1.4
使用料	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
手数料	3,500,000	2,453,000	1,047,000	42.7
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	7,843,100	8,658,430	△ 815,330	△ 9.4
使用料	7,843,100	8,658,430	△ 815,330	△ 9.4
計	2,499,287,100	2,426,550,280	72,736,820	3.0

③ 不用額813,287,900円は、主として証紙の消印実績による繰出しが見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額706,415,207円は、本年度の実質収支額である。

20 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 114,017,175,000	円 113,891,476,729	円 113,891,476,729	円 0	円 113,891,476,729	円 0	円 125,698,271	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 67,749,476,729	円 73,162,831,113	円 △ 5,413,354,384	% △ 7.4
県 債	46,142,000,000	42,301,000,000	3,841,000,000	9.1
計	113,891,476,729	115,463,831,113	△ 1,572,354,384	△ 1.4

収入済額は、前年度に比べ1,572,354,384円、1.4パーセントの減少となっている。

県債46,142,000,000円については、借換債であり、前年度比で3,841,000,000円の増加となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
元 金	円 104,375,738,646	円 104,448,373,557	円 △ 72,634,911	% △ 0.1
利 子	9,515,738,083	11,015,457,556	△ 1,499,719,473	△ 13.6
計	113,891,476,729	115,463,831,113	△ 1,572,354,384	△ 1.4

③ 不用額125,698,271円は、執行残金である。

21 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 31,360,118,000	円 30,964,504,209	円 30,964,504,209	円 0	円 30,964,504,209	円 0	円 395,613,791	円 0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 振 替 収 入	円 30,964,504,209	円 30,392,239,942	円 572,264,267	% 1.9

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 費	円 30,964,504,209	円 30,392,239,942	円 572,264,267	% 1.9

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
給 料	円 13,866,937,274	円 13,959,620,549	円 △ 92,683,275	% △ 0.7
職 員 手 当 等	12,118,055,255	11,634,477,586	483,577,669	4.2
共 済 費	4,979,511,680	4,798,141,807	181,369,873	3.8
計	30,964,504,209	30,392,239,942	572,264,267	1.9

③ 不用額 395,613,791 円は、執行残金である。

第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
28.4	104,091,712,332	127,827,977,671	△23,736,265,339	0	0	△23,736,265,339
5	17,920,049,015	19,333,946,424	△25,150,162,748	12,760,665,205	12,760,665,205	△25,150,162,748
6	84,226,238,821	32,348,072,238	26,728,003,835	0	0	26,728,003,835
7	7,463,372,896	16,165,146,200	18,026,230,531	0	0	18,026,230,531
8	19,369,457,718	24,523,484,104	12,872,204,145	1,514,876,007	1,514,876,007	12,872,204,145
9	64,682,905,388	70,177,287,045	7,377,822,488	0	0	7,377,822,488
10	7,832,649,652	19,102,713,676	△3,892,241,536	2,252,454,012	0	△1,639,787,524
11	74,321,537,406	22,838,671,184	47,590,624,686	0	2,252,454,012	47,590,624,686
12	18,445,386,562	31,490,337,243	34,545,674,005	0	0	34,545,674,005
29.1	9,243,262,561	18,513,908,562	25,275,028,004	0	0	25,275,028,004
2	20,046,886,972	33,992,938,311	11,328,976,665	0	0	11,328,976,665
3	178,334,162,594	149,596,837,558	40,066,301,701	3,917,050,456	3,917,050,456	40,066,301,701
4	7,137,236,192	34,437,581,587	12,765,956,306	0	0	12,765,956,306
5	135,686,935,495	125,757,246,091	22,695,645,710	0	0	22,695,645,710
計	748,801,793,604	726,106,147,894	22,695,645,710	20,445,045,680	20,445,045,680	22,695,645,710

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

平成28年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

審査にあたっては、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているかどうかの主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を審査するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第2 審査の意見

平成28年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。今後とも、安全性を最優先しながら、効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 平成28年度末における基金の総額は5,689,600,268円であり、前年度末に比較して3,269,906円の増加となっている。
- 3 平成28年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度		平成28年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	円 3,904,112,933	円 9,506,706	円 57,171,368	円 3,856,448,271
貸 付 金	1,782,217,429	57,171,368	6,236,800	1,833,151,997
計	5,686,330,362	66,678,074	63,408,168	5,689,600,268

- (1) 平成28年度中の現金の増加額9,506,706円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額6,236,800円及び運用益金3,269,906円であり、減少額57,171,368円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 平成28年度中の貸付金の増加額57,171,368円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額6,236,800円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、平成28年度末における貸付金残高は1,833,151,997円である。
- (3) 平成28年度中の基金の運用益金である3,269,906円の内訳は、貸付金利子1,083円及び基金運用利子3,268,823円である。

平成28年度末の現金3,856,448,271円は、譲渡性預金として管理されている。